

IPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム) 総会第9回会合結果について

- 期間：2022年7月3日(日)～7月9日(土)
- 場所：ドイツ・ボン

1. 学際的専門家パネル (Multidisciplinary Expert Panel) メンバーの選出

アジア・太平洋地域から東京大学・橋本禅准教授が再選 (2期目、任期はIPBES総会第12回会合まで)

2. 自然及びその便益に関する多様な価値の概念化に関する方法論的評価 政策決定者向け要約 (SPM)

- ・ 2018年から2022年にかけて82名の専門家が13,000以上の文献をもとに作成
- ・ **多くの政策立案では狭い価値 (例えば、市場取引で評価される自然の価値) を優先し、自然と社会、また将来世代を犠牲にするとともに、先住民及び地域社会の世界観に関連する価値をしばしば無視してきた。**
- ・ **公表された自然の価値評価研究のうち政策決定への活用が報告されているのは5%未満。**
- ・ **社会変革は現在支配的な短期的かつ個人の物質的利益を過度に重視する価値観から転換し、社会全体で持続可能性に整合する価値観を醸成できるかどうかにかかっている。**
(※) 地元の農業者と自然保護活動家の対立する価値観をうまく統合できた事例として、**日本の蕪栗沼 (かぶくりぬま) ラムサール条約湿地が紹介された。**

IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）

総会第9回会合結果について



3. 野生種の持続可能な利用に関するテーマ別評価 政策決定者向け要約（SPM）

- ・2018年から2022年にかけて85名の専門家が6,200以上の文献をもとに作成
- ・世界のあらゆる地域の何十億もの人々が、食料、医薬品、エネルギー、収入、その他多くの目的で、約 **5万種の野生種を利用**し、その便益を受けている。
- ・**公正性、権利、衡平性**を確保する政策手段を採用することが持続可能な利用にとって最も効果的である。
- ・将来、**気候変動、需要の増加、技術の進歩により、野生種の持続可能な利用が困難になる可能性が高い**。
- ・野生種利用にあたってステークホルダー間で常に話し合い、**順応的管理**を行う必要がある。

4. 生物多様性及び自然の寄与に係るビジネスの影響と依存度に関する方法論的評価 スコーピング

- ・2023年から開始、2025年IPBES総会第12回会合においてSPMを承認する予定。
- ・ビジネスが生物多様性にどの程度依存しているのか、またビジネスによる生物多様性への影響を分類した上で、こうした依存度と影響を測定する枠組や尺度、指標等を評価する。さらにビジネス及び関係する政府、金融セクター、市民社会などによる行動オプションを評価する。

5. 次回総会予定

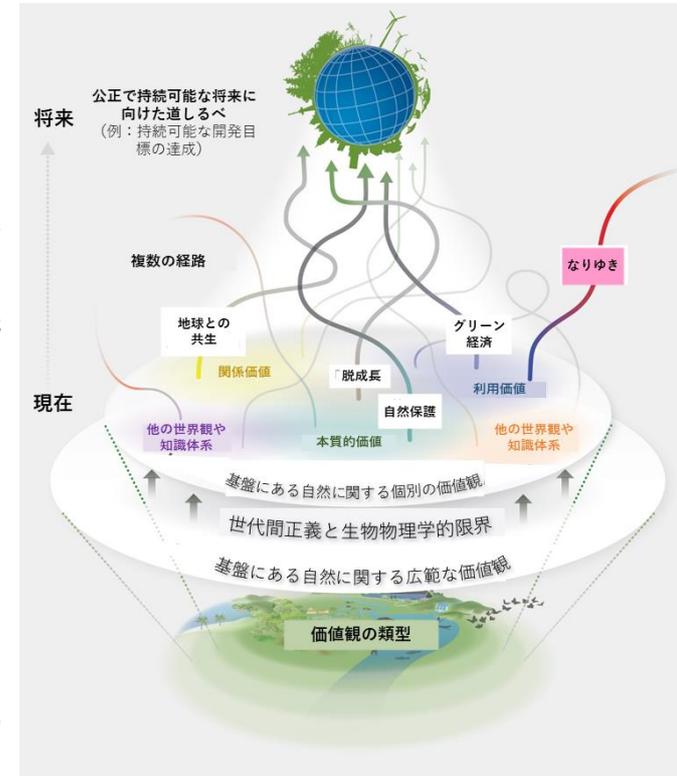
- ・2023年4月～5月 アメリカ・ウィスコンシン州マディソン
- ・主な議題：侵略的外来種に関するテーマ別評価、今後実施するアセスメント 等

自然及びその便益に関する多様な価値の概念化に関する方法論的評価・政策決定者向け概要 (SPM)の概要

- 地球上の生命と良質な生活を調和させ、経済、社会、環境のバランスがとれた持続可能な開発を進めるための道筋を示す方法論的評価。
- 異なる世界観と価値観の関係の理解、価値の類型化、評価方法とプロセスの設計と実施、そして自然の多様な価値観を意思決定と政策立案に組み込むためのガイドラインを含む。

キーマッセージ

- 生物多様性の世界的危機の原因とそれに対処する機会は、あらゆるレベルの政治的・経済的意思決定における自然の評価方法と密接に関連。
- ほとんどの政策立案アプローチは狭い範囲の価値（例えば、市場取引で評価される自然の価値）を優先させ、自然と社会そして将来の世代の両方を犠牲にし、先住民や地域コミュニティの世界観に関連する価値をしばしば軽視。
- 価値評価プロセスは、異なる意思決定の文脈において、複数の関係主体の自然の価値を公平に考慮するように調整することが可能。
- 自然の価値を評価するために、多様な分野や知識体系から生まれた50以上の評価手法やアプローチが現在利用可能。しかし、公表されている多くの価値評価研究のうち政策に取り込まれているのは5%未満。
- 持続可能で公正な未来を実現するには、自然に対する多様な価値観と自然の寄与の認識と統合を可能にする制度が必要
- 生物多様性の危機に対処するために必要な社会変革は、短期的かつ個人の物質的利益を過度に重視する価値観から、社会全体で持続可能性と統合した価値観を育むことに依存。
 - 4つの介入点（価値評価の実施、意思決定への価値の埋め込み、政策改革、社会目標の転換）の組み合わせによる活用と、様々な社会的主体間の協働によって情報、（技術的、財政的）資源、能力の不足を埋め合わせる必要がある



出典：IPBES (2022) Summary for policymakers of the methodological assessment regarding the diverse conceptualization of multiple values of nature and its benefits, including biodiversity and ecosystem functions and services. p27

生物多様性保全に関する意思決定に地元の農業者と自然保護活動家の対立する価値観をうまく統合できた事例として、宮城県の蕪栗沼ラムサール条約湿地が紹介された。

野生種の持続可能な利用に関するテーマ別評価報告書・政策決定者向け概要(SPM)の概要

- 野生種の持続不可能で違法な利用の削減・根絶と野生種の保全強化を目的に、野生種の持続可能な利用について幅広い観点から評価。
- 2018年から2022年にかけて85名の専門家(うち日本人2名)が6,200以上の文献をもとに作成した報告書の政策決定者向け要約、2022年7月の第9回IPBES総会において承認、発表

定義

- ◆ **持続可能な利用**：生物多様性が長期的に減少しない方法と強度でこれを利用し、現在と将来世代のニーズを満たすポテンシャルを維持すること(CBDに準拠)。持続可能な利用は社会生態系における人と自然との相互作用の結果であることに留意。
- ◆ **野生種**：家畜化されていない、人に頼らず生存可能なすべての種の個体群。野生と家畜の中間状態もあるが、人によって持ち込まれ野生化した、または移入された個体群は対象外。

A. 野生種の持続可能な利用の重要性

- 世界の全地域の数十億の人々が、**食料、医薬品、エネルギー、収入を野生種に依存**（約5万種を利用）
- 多くの先住民や地域コミュニティの**アイデンティティと存続の基盤**
- 世界的な**生物多様性の減少傾向を反転**させるために野生種利用の持続可能性が不可欠

B. 野生種利用の現状と傾向

- 利用の種類と規模、および社会生態学的背景に依存（海洋漁業資源の約34%は過剰漁獲、約66%は持続可能なレベル）
- 複数の要因に正または負の影響を受ける（野生生物の違法取引は年間690-1,990億ドル）
- 持続可能な利用の基準はあるが指標が不完全

C. 野生種の持続可能な利用の鍵になる要素と条件

- 野生種利用の**社会・生態学的背景への適合と公平性・権利・衡平性の保障**
- **強固で順応性のある制度、部門・領域をまたぐ協調と包摂的で参加型のメカニズム**
- 効果的な**モニタリング**

D. 今後の野生種利用の持続可能性を向上させる行動

- 気候変動、需要増、技術進歩等に対処する**社会変革**
- 様々な政策において、効果が実証されている政策行動の実施と拡大を促す**協調的介入**
- ステークホルダー間での継続的な**交渉、順応的管理とビジョンの共有**

キーメッセージ

生物多様性及び自然の寄与に係るビジネスの影響と依存度に関する 方法論評価のためのスコーピング報告書概要

- ・ 決議IPBES-7/1/にて実施が決定され、初期スコーピング報告（IPBES/7/6付属書IIセクションIV）が示されていた。
- ・ IPBES9にて「生物多様性と自然の寄与に対するビジネスの影響と依存度に関する方法論的評価のためのスコーピング報告書」が決議された。以下その概要を示す。

目的

- ・ **方法論的評価**として、生物多様性2050年ビジョン等の生物多様性の諸目標を達成に向けたビジネスの行動を支援するための**知識基盤を強化**。
- ・ ビジネスや金融機関による生物多様性への**依存度（dependencies）**と**影響（Impacts）**を分類・評価。

章構成

1章：背景

評価の目的、本評価と他のIPBES評価との関連性や、生物多様性に係る諸目標との関係性を議論。また、評価の対象となるビジネスの定義を与え、ビジネスセクターの類型を提示する。

2章：ビジネスの生物多様性への依存度

ビジネスの生物多様性・自然の寄与への依存度を評価するための既存の手法のレビュー。ビジネスの種類や規模に応じた生物多様性への依存のあり方を類型化。

3章：ビジネスの生物多様性への影響

ビジネスの生物多様性・自然の寄与への影響を評価するための既存の手法のレビュー。ビジネスの種類や規模に応じた生物多様性への影響のあり方を類型化。

4章：生物多様性への依存度と影響を計測するための**枠組、指標、ツール**

ビジネスの依存度・影響の説明に係る枠組、基準、指標、モデル、データ、ツールを含む**様々な測定手法（Approaches for measurement）**を評価。様々な測定手法が、2章、3章で特定された課題をどのように記述するかを評価する他、データギャップ等の課題やIPBES概念枠組との関係も検討。

5章：変化の主要アクターとしてのビジネス：ビジネスによる行動のオプション

生物多様性2050年ビジョン達成に向けたビジネスの役割と責任について記述。各セクターのビジネスが行動を起こすにあたっての動機や、ビジネスにとっての課題・機会について述べる。また、4章で議論した依存度と影響に係る測定手法をビジネスが使用するにあたっての考えられる選択肢を説明。

6章：ビジネスを可能にする環境の創造：政府、金融セクター、市民社会による行動のオプション

政府、金融セクター、市民社会、地域社会、先住民族などが、ビジネスの行動を促進・評価するために依存度と影響の尺度を用いる方法を説明。

今後

- ・ 本評価はファストトラック（2年間で評価を実施する簡略手続）で実施、2022年後半に専門家の選定、2023年前半に執筆開始、IPBES12（2025年後半）で採択、発表予定。